

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)
【会社名】	株式会社リソー教育
【英訳名】	RISO KYOIKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岩佐 実次
【本店の所在の場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 5996 2501(代表)
【事務連絡者氏名】	情報開示担当リーダー 澤井 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区目白三丁目1番40号
【電話番号】	03 5996 3701
【事務連絡者氏名】	情報開示担当リーダー 澤井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び当社子会社において、過年度の不適切な会計処理が行われた疑いが明らかとなったため第三者委員会を設置し、本件会計処理に関する事実関係、発生原因及び問題点の調査分析を行いました。調査にあたっては、弁護士及び公認会計士等の外部専門家から適宜助言を受けるなどにより、調査の適法性、適正性等の確保に努めました。

当社取締役会は、平成26年2月10日、第三者委員会から調査報告を受け、過年度の売上計上の修正等必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成23年10月14日に提出いたしました第27期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、九段監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 1 生産、受注及び販売の状況

##### (2) 販売実績

##### 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

##### (1) 経営成績の分析

##### (2) 財政状態の分析

##### (3) キャッシュ・フローの状況

#### 第5 経理の状況

##### 2 監査証明について

##### 1 四半期連結財務諸表

##### (1) 四半期連結貸借対照表

##### (2) 四半期連結損益計算書

##### (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更）

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

##### 注記事項

（四半期連結損益計算書関係）

（セグメント情報等）

（1株当たり情報）

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	8,067,239	8,216,444	4,840,876	5,039,323	17,451,522
経常利益又は経常損失( ) (千円)	255,593	203,207	673,983	525,280	1,363,036
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	46,031	348,151	320,951	32,112	575,416
純資産額(千円)	-	-	565,712	389,669	472,016
総資産額(千円)	-	-	9,824,185	11,481,854	10,705,926
1株当たり純資産額(円)	-	-	155.20	110.15	132.32
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は純損失金額(円)	12.55	98.38	87.85	9.08	158.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	5.8	3.4	4.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,622,901	1,833,003	-	-	1,066,032
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	384,660	412,715	-	-	440,438
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	484,842	588,758	-	-	711,023
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,169,020	2,161,722	1,330,192
従業員数(人)	-	-	510	505	496

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり純資産額及び1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定するための期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	505	(5,656)
---------	-----	---------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の(外書き)は、準社員、アルバイト講師及びパートタイマーの当第2四半期連結会計期間における平均雇用人員であります。

### （2）提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	233	(4,408)
---------	-----	---------

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数欄の(外書き)は、準社員、アルバイト講師及びパートタイマーの当第2四半期会計期間における平均雇用人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 事業所と収容能力

事業所及び収容能力に著しい変化はありません。

#### (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間におけるセグメント別内訳を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)	前年同四半期比
	売上高(千円)	(%)
学習塾事業(トーマス)	2,973,467	101.7
家庭教師派遣教育事業(名門会)	900,558	110.7
幼児教育事業(伸芽会)	834,457	103.3
インターネットテレビ電話教育事業 (日本エデュネット)	104,536	116.8
その他	226,303	109.0
合計	5,039,323	104.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループの業績は、受験後の卒業等により生徒が変動することから、新学年スタート時期である第1四半期を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期に大きく膨らむ季節的な変動要因があります。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及びその後の電力不足など原子力発電所の諸問題の影響もあり、景気は停滞ムードが蔓延してまいりました。

学習塾業界におきましては、こうした経済状況に由来からの少子化の流れも加わり、従前の業績不振に陥った企業が、その後も引続き厳しい状況で推移しているものと見受けられました。

このような外部環境に対して、少子化・不況を前提としたビジネスモデルの当社は、過去最高の業績を更新した前期平成23年2月期(第26期)をさらに上回る好調な売上結果を計上しました。

利益については、伸芽会において一時的に東日本大震災の影響を受けたこと、当期5月より本格稼働した新規事業の幼児英才教育型の長時間託児事業「伸芽」sクラブ(しんが〜ずくらぶ)及びマンツーマン英会話スクール「インタートーマス」に先行設備投資等を費したこと、四半期純利益については、震災支援費用等の特別損失を計上したこと、以上3点の影響がありましたが、当第1四半期連結会計期間と比較して大幅な改善となりました。

具体的には、当第2四半期連結会計期間における売上高は5,039百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益は528百万円(前年同期比22.2%減)、経常利益は525百万円(前年同期比22.1%減)、四半期純利益は32百万円(前年同期比90.0%減)となりました。

また当社グループでは、被災地域の復旧・復興に役立てていただきたく、東日本大震災により被災された

方々への支援活動を進めております。

直近では、早稲田大学と協力して、被災地の小中学生に向けて理科・スポーツ・音楽教育の巡回移動体験教室を開催しております。また、チャリティイベント（プロ野球公式戦、新国立劇場オペラ公演）を開催し、来場者からの募金の寄付、被災地の少年野球チームの招待、野球道具一式の寄贈などの支援活動を実施いたしました。

今後も復興に向けた支援活動を継続していく所存です。

セグメント別の業績は次のとおりとなります。

トーマス [学習塾事業部門]

他塾との差別化戦略に基づく完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は2,973百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、トーマス北浦和校（埼玉県）、インタートーマス目黒スクール（東京都）を新規開校いたしました。

名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

全国レベルでの事業エリア・規模拡大を進め、売上高は900百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、渋谷駅前校（東京都）を拡大移転リニューアルいたしました。

伸芽会 [幼児教育事業部門]

第1四半期連結会計期間においては、東日本大震災の影響により、一時的に関東地区からの避難行動が顧客に見受けられたものの、新規事業として幼児英才教育型の長時間託児事業「伸芽'sクラブ(しんが~ずくらぶ)」をスタートさせ、目黒・飯田橋の2園を開園するなどにより、当第2四半期連結会計期間の売上高は834百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、伸芽会・目黒教室（東京都/白金台教室）を拡大移転リニューアルいたしました。

日本エデュネット [インターネットテレビ電話教育事業部門]

「学校が、学校内に個別指導塾を運営設置する」というコンセプトで提供する「スクールeステーション」および会員制学校情報サイト「エデュケーションマガジン」の営業展開を進め、売上高は104百万円（前年同期比16.8%増）、内部売上を含むと156百万円（前年同期比18.9%増）となりました。

その他 [人格情操合宿教育事業ならびに生徒募集勧誘事業部門]

人格情操合宿教育事業部門のスクールツアーシップにおきましても、東日本大震災の影響により野外活動を控える動きが見受けられました。

一方生徒募集勧誘事業部門のリソー教育企画は、従来通りトーマスの成長の原動力となる生徒募集勧誘事業を積極的に行いました。

その結果、その他部門の合計では、売上高が226百万円（前年同期比9.0%増）、内部売上を含むと315百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金、建物、繰延税金資産(固定資産)、敷金及び保証金の増加、営業未収入金の減少等により前連結会計年度末と比較して775百万円増加し、11,481百万円となりました。

負債は、未払金、前受金、売上返戻等引当金、長期借入金、資産除去債務の増加、短期借入の減少等により前連結会計年度末と比較して1,637百万円増加し、11,871百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少、自己株式の増加等により前連結会計年度末と比較して861百万円減少し、389百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,161百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は905百万円（前年同期に得られた資金は1,622百万円）となりました。この主な内容は、税金等調整前四半期純損失476百万円、売上返戻等引当金の増加344百万円、売上債権の増加443百万円、未払金の増加313百万円、前受金の増加314百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は241百万円（前年同期に使用した資金は220百万円）となりました。この主な内容は、有形固定資産の取得による支出104百万円、敷金及び保証金の差入による支出114百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は43百万円(前年同期に使用した資金は125百万円)となりました。この主な内容は、短期借入れによる収入336百万円、短期借入金の返済による支出136百万円、長期借入金の返済による支出134百万円、配当金の支払額77百万円、社債の償還による支出50百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月日	完成後の 増加能力
提出会社	トーマス北浦和校 (埼玉県さいたま市 浦和区)	学習塾事業	事業所の新設	平成23年7月	-

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,220,000
計	14,220,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,266,225	4,266,225	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用 していません。
計	4,266,225	4,266,225		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	4,266,225	-	693,475	-	289,824

(6)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
岩佐 実次	東京都新宿区	1,404,465	32.92
株式会社リソー教育	東京都豊島区目白3丁目1-40	653,195	15.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	113,400	2.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	90,700	2.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	88,357	2.07
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(従業員持株ESOP信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	76,224	1.78
河村 國一	千葉県市川市	44,970	1.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	41,446	0.97
リソー教育従業員持株会	東京都豊島区目白3丁目1-40	39,924	0.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	36,855	0.86
計	-	2,589,536	60.69

(注) 配当の権利確定日において、「従業員持株ESOP信託」が所有する当社株式は、76,224株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 653,195	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,613,030	3,613,030	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,266,225	-	-
総株主の議決権	-	3,613,030	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,153株(議決権4,153個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱リソー教育	東京都豊島区 目白3-1-40	653,195	-	653,195	15.3
計	-	653,195	-	653,195	15.3

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	5,120	4,200	4,100	4,320	4,495	4,950
最低(円)	3,115	3,800	3,900	3,905	4,150	4,380

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、九段監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、九段監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,722	1,330,192
営業未収入金	1,909,578	2,827,186
たな卸資産	127,873	85,375
繰延税金資産	1,150,208	855,553
その他	390,559	339,951
貸倒引当金	19,391	16,689
流動資産合計	5,720,550	5,421,571
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,584,318	1,304,469
減価償却累計額	810,986	740,451
建物(純額)	773,331	564,017
工具、器具及び備品	1,653,754	1,610,266
減価償却累計額	555,077	519,207
工具、器具及び備品(純額)	1,098,676	1,091,059
土地	417,963	417,963
その他	20,291	20,291
減価償却累計額	17,186	16,587
その他(純額)	3,105	3,704
有形固定資産合計	2,293,077	2,076,744
無形固定資産		
のれん	32,869	65,738
その他	81,719	96,457
無形固定資産合計	114,588	162,195
投資その他の資産		
投資有価証券	174,634	177,866
繰延税金資産	921,131	867,153
敷金及び保証金	1,803,786	1,603,039
その他	444,343	385,326
投資その他の資産合計	3,343,895	3,033,385
固定資産合計	5,751,561	5,272,325
繰延資産		
社債発行費	9,742	12,029
繰延資産合計	9,742	12,029
資産合計	11,481,854	10,705,926

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,593	26,614
短期借入金	2,306,700	2,659,600
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払金	1,243,099	874,285
未払法人税等	294,432	398,247
前受金	2,445,723	2,058,246
返品調整引当金	13,045	10,353
賞与引当金	139,655	144,136
売上返戻等引当金	2,643,483	1,894,640
その他	285,346	319,018
流動負債合計	9,517,080	8,485,143
固定負債		
社債	350,000	400,000
長期借入金	680,000	356,900
退職給付引当金	989,475	968,830
資産除去債務	301,462	-
その他	33,506	23,036
固定負債合計	2,354,444	1,748,766
負債合計	11,871,524	10,233,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,475	693,475
資本剰余金	289,824	289,824
利益剰余金	2,323,027	3,067,859
自己株式	3,672,851	3,553,754
株主資本合計	366,523	497,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,145	25,388
評価・換算差額等合計	23,145	25,388
純資産合計	389,669	472,016
負債純資産合計	11,481,854	10,705,926

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	8,067,239	8,216,444
売上原価	5,807,159	6,288,134
売上総利益	2,260,080	1,928,310
販売費及び一般管理費	1 1,991,775	1 2,112,578
営業利益又は営業損失( )	268,304	184,268
営業外収益		
受取利息	238	108
受取配当金	28	28
未払配当金除斥益	3,988	971
その他	9,672	8,448
営業外収益合計	13,928	9,557
営業外費用		
支払利息	25,233	24,696
その他	1,405	3,799
営業外費用合計	26,639	28,495
経常利益又は経常損失( )	255,593	203,207
特別損失		
移転費用等	21,859	13,806
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	145,183
震災支援費用等	-	2 37,764
特別損失合計	21,859	196,754
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純 損失( )	233,734	399,961
法人税等	3 187,703	3 51,810
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	348,151
四半期純利益又は四半期純損失( )	46,031	348,151

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	4,840,876	5,039,323
売上原価	3,209,345	3,496,385
売上総利益	1,631,531	1,542,937
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 952,006	<sup>1</sup> 1,014,487
営業利益	679,524	528,449
営業外収益		
受取利息	237	108
受取配当金	28	28
未払配当金除斥益	1,519	-
その他	6,422	7,283
営業外収益合計	8,207	7,419
営業外費用		
支払利息	12,617	9,342
その他	1,131	1,247
営業外費用合計	13,749	10,589
経常利益	673,983	525,280
特別損失		
移転費用等	11,425	11,439
震災支援費用等	-	<sup>2</sup> 37,764
特別損失合計	11,425	49,204
税金等調整前四半期純利益	662,558	476,076
法人税等	<sup>3</sup> 341,607	<sup>3</sup> 443,963
少数株主損益調整前四半期純利益	-	32,112
四半期純利益	320,951	32,112



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	233,734	399,961
減価償却費	118,133	133,629
繰延資産償却額	-	2,286
のれん償却額	32,869	32,869
貸倒引当金の増減額( は減少)	8,215	2,702
賞与引当金の増減額( は減少)	2,649	4,481
売上返戻等引当金の増減額( は減少)	446,079	748,843
退職給付引当金の増減額( は減少)	28,765	20,645
その他の引当金の増減額( は減少)	2,188	2,691
受取利息及び受取配当金	267	136
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	145,183
支払利息	25,233	24,696
投資事業組合運用損益( は益)	1,199	6
売上債権の増減額( は増加)	986,050	917,608
たな卸資産の増減額( は増加)	6,612	42,498
仕入債務の増減額( は減少)	17,440	18,978
未収消費税等の増減額( は増加)	9,956	14,723
未払消費税等の増減額( は減少)	90,459	42,592
未払金の増減額( は減少)	208,408	352,350
前受金の増減額( は減少)	462,830	387,476
その他	31,827	46,877
小計	2,491,555	2,238,697
利息及び配当金の受取額	267	136
利息の支払額	26,148	21,619
法人税等の支払額	844,848	385,025
法人税等の還付額	2,074	814
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,622,901	1,833,003
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	257,898	145,309
無形固定資産の取得による支出	813	4,940
投資有価証券の売却による収入	2,863	6,990
敷金及び保証金の差入による支出	116,902	245,482
敷金及び保証金の回収による収入	23,962	44,735
その他	35,872	68,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	384,660	412,715
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	800,000
短期借入金の返済による支出	200,000	1,188,300
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	189,800	141,500
社債の償還による支出	-	50,000
配当金の支払額	291,575	389,861
自己株式の取得による支出	203,467	158,349
自己株式の処分による収入	-	39,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,842	588,758
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	753,398	831,529
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,622	1,330,192
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,169,020	2,161,722

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(1) 税金費用の計算方法 税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、前第 3 四半期連結累計期間に子会社配当金を受領したことにより、年度の見積実効税率による方法では四半期連結累計期間に係る経営成績を適切に反映することが出来ないと判断し、年度決算と同様の方法で計算する方法に変更しております。 なお、この変更後の計算方法を前第 2 四半期連結累計期間に適用した場合には、従来の方法によった場合と比較して、四半期純利益は116,802千円減少し、104,334千円の四半期純損失となります。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第 1 四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当第 2 四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ10,971千円、税金等調整前四半期純利益は156,154千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は304,057千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>
	<p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)の適用に伴い、当第 2 四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	<p>当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成23年 6月 1日 至 平成23年 8月31日)</p>
	<p>(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)の適用に伴い、当第 2 四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
教材 89,405千円	教材 55,764千円
貯蔵品 38,468千円	貯蔵品 29,610千円
計 127,873千円	計 85,375千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日 )																																
<p>1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">808,188千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">461,553千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">134,592千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">32,869千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,985千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,285千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41,765千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,923千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	808,188千円	給与手当	461,553千円	支払手数料	134,592千円	のれん償却額	32,869千円	退職給付費用	10,985千円	貸倒引当金繰入額	9,285千円	賞与引当金繰入額	41,765千円	減価償却費	23,923千円	<p>1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">879,867千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">494,349千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">142,640千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">32,869千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,211千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,966千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,500千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	879,867千円	給与手当	494,349千円	支払手数料	142,640千円	のれん償却額	32,869千円	退職給付費用	6,211千円	貸倒引当金繰入額	5,966千円	賞与引当金繰入額	42,277千円	減価償却費	23,500千円
広告宣伝費	808,188千円																																
給与手当	461,553千円																																
支払手数料	134,592千円																																
のれん償却額	32,869千円																																
退職給付費用	10,985千円																																
貸倒引当金繰入額	9,285千円																																
賞与引当金繰入額	41,765千円																																
減価償却費	23,923千円																																
広告宣伝費	879,867千円																																
給与手当	494,349千円																																
支払手数料	142,640千円																																
のれん償却額	32,869千円																																
退職給付費用	6,211千円																																
貸倒引当金繰入額	5,966千円																																
賞与引当金繰入額	42,277千円																																
減価償却費	23,500千円																																
	<p>2 震災支援費用等は、平成23年 3 月11日に発生した「東日本大震災」による復興支援のための損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">災害義援金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>復興イベント費用</td> <td style="text-align: right;">11,172千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,592千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,764千円</td> </tr> </table>	災害義援金	20,000千円	復興イベント費用	11,172千円	その他	6,592千円	合計	37,764千円																								
災害義援金	20,000千円																																
復興イベント費用	11,172千円																																
その他	6,592千円																																
合計	37,764千円																																
<p>3 税金費用につきましては、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計は、「法人税等」として表示しております。</p>	<p>3 法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計額は、「法人税等」として表示しております。</p>																																
<p>4 当社グループの業績は、収益の基盤となる生徒数が、新学年スタート時期である第 1 四半期を底として、その後増加していくこと、講習会授業の実施が四半期毎に異なり、第 2・第 4 四半期に特に集中することが季節的な収益変動要因となっております。このため第 2 四半期連結会計期間は、収益性が高くなる傾向があります。</p>	<p>4 同左</p>																																

前第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">357,734千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">230,351千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">71,084千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">16,434千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,844千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,093千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,106千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,959千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	357,734千円	給与手当	230,351千円	支払手数料	71,084千円	のれん償却額	16,434千円	退職給付費用	5,844千円	貸倒引当金繰入額	2,093千円	賞与引当金繰入額	12,106千円	減価償却費	11,959千円	<p>1 販売費及び一般管理費の重要項目の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">396,954千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">249,369千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">76,574千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">16,434千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,244千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,108千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,505千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,989千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	396,954千円	給与手当	249,369千円	支払手数料	76,574千円	のれん償却額	16,434千円	退職給付費用	3,244千円	貸倒引当金繰入額	4,108千円	賞与引当金繰入額	12,505千円	減価償却費	11,989千円
広告宣伝費	357,734千円																																
給与手当	230,351千円																																
支払手数料	71,084千円																																
のれん償却額	16,434千円																																
退職給付費用	5,844千円																																
貸倒引当金繰入額	2,093千円																																
賞与引当金繰入額	12,106千円																																
減価償却費	11,959千円																																
広告宣伝費	396,954千円																																
給与手当	249,369千円																																
支払手数料	76,574千円																																
のれん償却額	16,434千円																																
退職給付費用	3,244千円																																
貸倒引当金繰入額	4,108千円																																
賞与引当金繰入額	12,505千円																																
減価償却費	11,989千円																																
	<p>2 震災支援費用等は、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」による復興支援のための損失額を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">災害義援金</td><td style="text-align: right;">20,000千円</td></tr> <tr><td>復興イベント費用</td><td style="text-align: right;">11,172千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,592千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,764千円</td></tr> </table>	災害義援金	20,000千円	復興イベント費用	11,172千円	その他	6,592千円	合計	37,764千円																								
災害義援金	20,000千円																																
復興イベント費用	11,172千円																																
その他	6,592千円																																
合計	37,764千円																																
<p>3 税金費用につきましては、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計は、「法人税等」として表示しております。</p>	<p>3 法人税、住民税及び事業税ならびに法人税等調整額の合計額は、「法人税等」として表示しております。</p>																																
<p>4 当社グループの業績は、収益の基盤となる生徒数が、新学年スタート時期である第1四半期を底として、その後増加していくこと、講習会授業の実施が四半期毎に異なり、第2・第4四半期に特に集中することが季節的な収益変動要因となっております。このため第2四半期連結会計期間は、収益性が高くなる傾向があります。</p>	<p>4 同左</p>																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	2,169,020千円
現金及び現金同等物	2,169,020千円
現金及び預金勘定	2,161,722千円
現金及び現金同等物	2,161,722千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 4,266,225株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 728,533株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月13日 取締役会	普通株式	392,279	110	平成23年2月28日	平成23年5月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金5,153千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は46,850株であります。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月12日 取締役会	普通株式	389,048	110	平成23年8月31日	平成23年11月9日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「従業員持株E S O P信託」に対する配当金8,384千円を含めておりません。これは「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。配当の権利確定日において、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式は76,224株であります。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間におきまして、「従業員持株E S O P信託」の信託契約に基づき自己株式の取得及び処分を行っており、取得による増加が158,349千円、処分による減少が39,252千円となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が119,097千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は3,672,851千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,922,610	813,398	807,865	89,474	207,527	4,840,876	-	4,840,876
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,645	156	-	42,269	99,082	152,153	(152,153)	-
計	2,933,256	813,554	807,865	131,744	306,609	4,993,030	(152,153)	4,840,876
営業利益	419,312	9,980	243,851	23,087	19,618	695,888	(16,364)	679,524

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。

その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,875,388	1,358,490	1,341,607	163,720	328,033	8,067,239	-	8,067,239
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,645	312	-	108,162	169,099	288,219	(288,219)	-
計	4,886,033	1,358,802	1,341,607	271,882	497,133	8,355,459	(288,219)	8,067,239
営業利益又は営業損失( )	110,413	121,007	267,712	52,588	8,675	301,032	(32,728)	268,304

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業の区分の方法は、事業の種類、性質の類似性を考慮して区分しております。

(2) 各事業区分に属する事業の内容

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導(テレビ電話個別指導システム)を行っております。

その他には、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「学習塾事業」、「家庭教師派遣教育事業」、「幼児教育事業」、「インターネットテレビ電話教育事業」を報告セグメントとしております。

学習塾事業は、全学年を対象とした個別指導方式による学習・進学指導を行っております。

家庭教師派遣教育事業は、全学年を対象とした家庭教師による学習・進学指導を行っております。

幼児教育事業は、名門幼稚園や名門小学校への受験指導を行っております。

インターネットテレビ電話教育事業は、インターネットを利用したリアルタイムによる双方向性の完全個別指導（テレビ電話個別指導システム）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

	報告セグメント					その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (千円)
	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	計 (千円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,820,866	1,585,104	1,312,176	223,979	7,942,126	274,317	8,216,444	-	8,216,444
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	312	-	111,978	112,290	201,399	313,689	(313,689)	-
計	4,820,866	1,585,416	1,312,176	335,957	8,054,417	475,716	8,530,133	(313,689)	8,216,444
セグメント利 益	214,733	162,079	183,081	40,420	153,310	2,310	151,000	(33,268)	184,268



当第2四半期連結会計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）

	報告セグメント					その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 (千円)
	学習塾事業 (千円)	家庭教師 派遣教育事業 (千円)	幼児教育 事業 (千円)	インターネット テレビ電話 教育事業 (千円)	計 (千円)				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,973,467	900,558	834,457	104,536	4,813,019	226,303	5,039,323	-	5,039,323
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	156	-	52,101	52,257	88,844	141,101	(141,101)	-
計	2,973,467	900,714	834,457	156,637	4,865,277	315,147	5,180,425	(141,101)	5,039,323
セグメント利益 又は損失 ( )	332,904	65,173	266,289	30,778	564,798	17,444	547,353	(18,904)	528,449

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人格情操合宿教育事業並びに生徒募集勧誘事業が含まれております。
2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

金融商品関係の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

当社グループのデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計年度の期首と比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 <u>110.15円</u>	1株当たり純資産額 <u>132.32円</u>

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 <u>12.55円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 <u>98.38円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	<u>46,031</u>	<u>348,151</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期利益又は四半期純損失(千円)	<u>46,031</u>	<u>348,151</u>
期中平均株式数(株)	3,666,852	3,538,925

(注) 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための四半期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 <u>87.85円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 <u>9.08円</u> なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	<u>320,951</u>	<u>32,112</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期利益(千円)	<u>320,951</u>	<u>32,112</u>
期中平均株式数(株)	3,653,290	3,535,762

(注) 「1株当たり純資産額」及び「1株当たり四半期純利益金額」を算定するための四半期末の普通株式数及び普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株E S O P信託」が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成23年9月12日開催の取締役会において、ドイツ銀行ロンドン支店を割当先とする、自己株式を活用した第三者割当による第6回～第8回新株予約権を発行及び金融商品取引法による届出の効力発生後に、ドイツ銀行ロンドン支店との間で、新株予約権買取契約を締結することを決議しました。なお、平成23年9月27日に新株予約権は発行しました。

当該新株予約権の概要は次のとおりであります。

(第6回新株予約権)

新株予約権の払込期日及び割当日	平成23年9月27日
新株予約権の発行総数	200,000個(新株予約権1個につき1株)
新株予約権の目的となる株式	普通株式200,000株
新株予約権の発行価額	総額1,950,000円(新株予約権1個につき9円75銭)
新株予約権の行使期間	平成23年9月27日から平成24年9月26日まで
新株予約権の行使時の払込価額	総額1,200,000,000円(1株当たり6,000円)
新株予約権の行使による株式発行価額	総額1,201,950,000円(新株予約権の発行価額と新株予約権の行使時の払込価額の合計)
割当先	ドイツ銀行ロンドン支店
資金使途	新規・既存事業における設備投資、借入金返済及び社債償還原資に充当

(第7回新株予約権)

新株予約権の払込期日及び割当日	平成23年9月27日
新株予約権の発行総数	200,000個(新株予約権1個につき1株)
新株予約権の目的となる株式	普通株式200,000株
新株予約権の発行価額	総額700,000円(新株予約権1個につき3円50銭)
新株予約権の行使期間	平成23年9月27日から平成24年9月26日まで
新株予約権の行使時の払込価額	総額1,400,000,000円(1株当たり7,000円)
新株予約権の行使による株式発行価額	総額1,400,700,000円(新株予約権の発行価額と新株予約権の行使時の払込価額の合計)
割当先	ドイツ銀行ロンドン支店
資金使途	新規・既存事業における設備投資、借入金返済及び社債償還原資に充当

(第8回新株予約権)

新株予約権の払込期日及び割当日	平成23年9月27日
新株予約権の発行総数	200,000個(新株予約権1個につき1株)
新株予約権の目的となる株式	普通株式200,000株
新株予約権の発行価額	総額450,000円(新株予約権1個につき2円25銭)
新株予約権の行使期間	平成23年9月27日から平成24年9月26日まで
新株予約権の行使時の払込価額	総額1,600,000,000円(1株当たり8,000円)
新株予約権の行使による株式発行価額	総額1,600,450,000円(新株予約権の発行価額と新株予約権の行使時の払込価額の合計)
割当先	ドイツ銀行ロンドン支店
資金使途	新規・既存事業における設備投資、借入金返済及び社債償還原資に充当

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、引き続き従来通りの貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、それらについて、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

## 2【その他】

平成23年10月12日開催の取締役会において、当期第2四半期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 当期第2四半期末配当による配当金の総額.....389,048千円
- (2) 1株当たりの額 ..... 110円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 .....平成23年11月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 並河 慎一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 美千穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月14日

株式会社リソー教育

取締役会 御中

九段監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 靖 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 並河 慎一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 美千穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リソー教育の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リソー教育及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年9月12日開催の取締役会において、新株予約権を発行することを決議し、平成23年9月27日に発行した。
2. 四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。